

一般財団法人沖縄県私学教育振興会定款

平成 25 年 4 月 1 日 施 行

令和 元 年 6 月 25 日 一部改正

2020 年 11 月 10 日 一部改正

第1章 総則

(名称)

第 1 条 この法人は、一般財団法人沖縄県私学教育振興会と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を沖縄県那覇市に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 この法人は、沖縄県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、沖縄県民の修学上の経済的負担を軽減するための援助を行い、もって沖縄県における教育文化の高揚に資することを目的とする。

(事業)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 私立学校における教育環境の充実及び向上に資する事業
- (2) 県民の修学上の経済的負担を軽減するための支援を行う事業

(3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、沖縄県において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 この法人の基本財産は、第4条に規定する事業を行うために不可欠なものであって、評議員会で決議した財産をもって構成する。

2 基本財産は、評議員会で別に定めるところにより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするとき並びに基本財産を担保の用に供しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(財産の維持管理及び運用)

第6条 この法人の基本財産以外の財産の維持管理及び運用は、理事長が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、この法人の主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類について、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第5号までの書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款を主たる事務所に備え置くものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(長期借入金及び重要な財産の処分等)

第10条 この法人が、資金の借入れをしようとするとき（その事業年度の収入をもって償還する一時借入金を除く。）は、理事会において、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の3分の2以上の決議を受けなければならない。

2 この法人が、重要な財産の処分、担保への提供、新たな義務の負担又は権利の放棄をしようとするときは、前項の規定を準用する。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第11条 この法人に5名以上9名以内の評議員を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

へ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）

である者

- ① 国の機関
- ② 地方公共団体
- ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
- ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
- ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
- ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第14条 評議員に対して、各年度の総額が1,200,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

2 評議員には、その職務を執行するために要する費用を弁償することができる。この場合の支給の基準については、評議員会の決議により別に定める。

第5章 評議員会

(構成)

第15条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第16条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議又は承認するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第17条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第18条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 理事長は、評議員会の日の5日前までに、評議員に対して評議員会の日時及び場所並びに評議員会の目的である事項を記載した書面をもって、招集の通知を発しなければならない。

4 前各号の規定に関わらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議長)

第19条 評議員会の議長は、その評議員会において出席した評議員の互選により定める。

(決議)

第20条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分、担保への提供又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第21条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 前項の議事録には、議長のほか、出席した評議員の中から評議員会において選任された議事録署名人2名以上が記名押印する。

第6章 役員

(役員を設置)

第22条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 5名以上7名以内

(2) 監事 1名以上3名以内

2 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長とする。

3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議により選任する。

2 理事長ならびに副理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行するものとし、副理事長はこれを補佐する。

3 副理事長は、理事長に事故あるときまたは欠けたときは、その職務を代行する。

4 理事長は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 25 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 26 条 理事及び監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第 22 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 27 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 28 条 理事及び監事に対して、評議員会において定める総額の範囲内で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

2 理事及び監事には、その職務を執行するために要する費用を弁償することができる。

この場合の支給の基準については、評議員会の決議により別に定める。

(責任の一部免除)

第 29 条 この法人は、理事又は監事の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 198 条において準用する同法第 111 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第 7 章 理事会

(構成)

第 30 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 31 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(種類及び開催)

第 32 条 理事会は、定時理事会と臨時理事会の 2 種類とする。

2 定時理事会は、毎事業年度 2 回以上開催する。

3 臨時理事会は、次に掲げるいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から 5 日以内に、その日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。

(4) 監事が必要と認めて理事長に招集の請求があったとき。

(5) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求のあった日から2週間以内を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が招集したとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。但し、前条第3項第3号により理事が招集する場合及び前条第3項第5号により監事が招集する場合を除く。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときには、副理事長が理事会を招集する。

3 副理事長が欠けたとき又は副理事長に事故があるときには、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときには、副理事長がこれに当たる。

3 副理事長が欠けたとき又は副理事長に事故があるときには、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第35条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第36条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第37条 この定款は、評議員会の決議によって、変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第38条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(剰余金の分配制限)

第39条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

(残余財産の帰属)

第40条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第41条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第10章 事務局

(事務局)

第42条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局の組織及び運営に関する事項は、理事会の決議により別に定める。

第11章 補則

(委任)

第43条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般財団法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項に読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般財団法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始の日とする。
- 3 この法人の最初の理事長は、次に掲げる者とする。

池田光男

この法人の最初の理事は、次に掲げる者とする。

安室肇 城間貞 松田節子 国吉守 我喜屋優

石川正一

この法人の最初の監事は、次に掲げる者とする

翁長朝常 篠原勝之

4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

稲福達也 名城政一郎 渡真利彦文 稲垣純一 山城真紀子

金城達也 阿波連光 金城満珠男 宮城俊彦

附則

改正後の定款第 22 条第 2 項、第 23 条第 2 項並びに第 24 条第 2 項、第 3 項および第 4 項は、令和元年 6 月 25 日から適用する。

附則

改正後の定款第 33 条第 2 項、同条第 3 項並びに第 34 条第 2 項および第 3 項は、2020年11月10日から適用する。

2023事業年度

決 算

一般財団法人 沖縄県私学教育振興会

目 次

2023年度 業務報告書

【一】 庶務事項	1
【二】 役職員に関する事項	4
【三】 評議員に関する事項	5
【四】 沖縄県私学教育振興会組織図	5

2023年度 財務諸表

貸借対照表	6
貸借対照表内訳表	7
正味財産増減計算書	8
正味財産増減計算書内訳表	11
財務諸表に対する注記	13
附属明細書	16

2023年度 内部管理事項

財産目録	17
収支計算書	22
収支計算書総括表	25
収支計算書に対する注記	28

業務報告書

【一】 庶務事項

年 月 日	事 項
2023年(令和5年)	
4月 10日	県知事あて 令和4年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助事業実績報告書(提出)
4月 18日	令和4年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金確定通知書(受理) (沖縄県達総第21号、確定額 125,015,958 円)
4月 24日	県知事あて 令和4年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金請求書(提出) (令和4年度精算、請求額 125,015,958 円)
5月 15日	令和4年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金受領 (令和4年度精算、請求額 125,015,958 円)
5月 15日	2022年度決算の会計監査実施(監事 宮城秀敏・玉元宏志)
5月 25日	2023年度 第1回理事会(開催) 第1号議案 2022年度事業報告について 第2号議案 2022年度決算報告について 第3号議案 任期満了に伴う理事並びに監事候補者の選定について 第4号議案 2023年度第1回評議員会の開催について 報告事項 理事長(代表理事)の職務執行状況の報告について
6月 5日	九州地区私学振興会連絡協議会総会並びに九州地区私学退職金団体協議会総会のため、理事長・職員派遣(宮崎県宮崎市)
6月 15日 ～ 16日	全国私立幼稚園退職金団体協議会総会・研修会並びに九州地区私立幼稚園退職金 ～ 16日 団体代表者会議のため、職員派遣(熊本県熊本市)
6月 27日	2023年度 第1回評議員会(開催) 第1号議案 2022年度事業報告について 第2号議案 2022年度決算報告について 第3号議案 任期満了に伴う理事6名の選任について 第4号議案 任期満了に伴う監事2名の選任について 第5号議案 理事の報酬の総額について 第6号議案 監事の報酬の総額について
6月 27日	2023年度 第2回理事会(書面表決) 第1号議案 任期満了に伴う理事長(代表理事)の選定について 第2号議案 任期満了に伴う副理事長の選定について
6月 29日	県知事あて 公益目的支出計画実施報告書(提出)
6月 29日	那覇税務署あて 公益法人等の損益計算書等の提出書(提出)
6月 30日	「振興会だより」第25号発行
7月 5日	全国私学退職金団体連合会総会のため、理事長・職員派遣(東京都)
7月 14日	全国私学振興会連合会総会のため、理事長・職員派遣(山形県山形市)
8月 10日	2023年度研修事業 私学教育講演会(開催) 講師 池上 浩一 氏 (野村ホールディングス株式会社 フィナンシャル・ウェルビーイング室SCO、名古屋大学客員教授)
9月 7日	沖縄県監査委員会事務局監査(実施)

年 月 日	事 項
2023年(令和5年)	
10月 26日 ～ 27日	全国私学退職金団体連合会事務職員研修会のため、職員派遣（京都府京都市）
11月 7日	2023年度 第3回理事会(開催) 第1号議案 人事等規程の一部改正について 第2号議案 会計処理規程の一部改正について 報告事項 理事長(代表理事)の職務執行状況の定期報告について
11月 10日	2023年度研修事業 第1回私学経営研修会(開催) 講師 松本 伸哉 氏(特定社会保険労務士)
11月 16日 ～ 17日	九州地区私学振興会連絡協議会事務担当者研究協議会並びに九州地区私学退職金 団体協議会事務担当者研究協議会のため、職員派遣（鹿児島県鹿児島市）
11月 22日	全国私学振興会連合会事務局職員連絡協議会のため、職員派遣（東京都）
11月 25日	2023年度研修事業 数学教員指導力向上対策研修会(開催) 講師 数理 哲人 氏(学習結社知恵の館所属、覆面の貴講師) 鶴迫 貴司 氏(東山高等学校 数学科教諭) 小林 隆章 氏(駿台予備学校 数学科講師) 並里 賢 氏(松本蟻ヶ崎高等学校 数学科教諭) ※コーディネーター
12月 14日	2023年度 第4回理事会(書面表決) 第1号議案 役員賠償責任保険の継続加入について
12月 18日	2023年度研修事業 第2回私学経営研修会(開催) 講師 稲垣 純一 氏 (一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター 理事長) 石田 賢 氏 (野村ホールディングス株式会社未来共創推進部 課長) 宮里 洋介 氏(野村證券株式会社 那覇支店長) ※パネリスト
12月 23日	2023年度研修事業 英語教員指導力向上対策研修会(開催) 講師 丸山 晃 氏(ラ・サール中学校・高等学校 英語科教諭) 佐藤 仁志 氏(聖光学院中学校・高等学校 英語科教諭) 木村 達哉 氏(作家、灘中学校・高等学校 元英語科教諭)
2024年(令和6年)	
1月 23日	2023年度研修事業 第3回私学経営研修会(開催) 講師 森谷 伊三男 氏(公認会計士・税理士)
2月 6日	県知事あて 令和5年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金交付申請書(提出) (申請額 122,008,184円)
3月 7日	令和5年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金交付決定通知書(受理) (沖縄県指令総第3号、交付決定額 122,008,184円)
3月 7日 ～ 14日	2023年度助成事業に伴う私学団体調査(実施) 〔対象団体〕沖縄県私立幼稚園連合会(12日) 沖縄県私立小学校協会(8日) 沖縄県私立中学高等学校協会(14日) 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会(7日)

年 月 日	事 項
2024年(令和6年)	
3月 8日	2023年度退職資金給付事業に伴う学校調査(実施) 〔対象学校〕海星幼稚園、海星小学校
3月 22日	沖縄県私立幼稚園連合会あて 2023年度幼稚園振興助成金交付決定(決定額 1,626,824 円) 沖縄県私立小学校協会あて 2023年度小学校振興助成金交付決定(決定額 500,000 円) 沖縄県私立中学高等学校協会あて 2023年度中学・高等学校振興助成金交付決定(決定額 1,000,000 円) 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会あて 2023年度専修・各種学校振興助成金交付決定(決定額 3,490,511 円)
3月 26日	2023年度 第 5 回理事会(開催) 第 1 号議案 2023年度補正予算(案)について 第 2 号議案 2024年度事業計画(案)及び2024年度収支予算(案)について 報 告 事 項 理事長(代表理事)の職務執行状況の定期報告について

【二】 役職員に関する事項

(1) 役員

(2024年3月31日現在)

職 名	氏 名	備 考
理 事 長 (非常勤)	大 城 純 市	弁護士・大城純市法律事務所所長
副理事長 (")	上 里 澄 夫	沖縄県私学教育振興会元監事、元事務局長
理 事 (")	我 喜 屋 優	学校法人興南学園理事長
” (")	島 袋 永 伸	学校法人永志学園理事長
” (")	池 原 基 生	日経教育グループ株式会社代表取締役 学校法人キリスト栄光学院理事長 栄光幼稚園・名護栄光幼稚園園長
” (")	尚 真 貴 子	沖縄国際大学教授
監 事 (")	宮 城 秀 敏	税理士 税理士法人グローアップサポート代表社員
” (")	玉 元 宏 志	公認会計士・税理士 玉元公認会計士税理士事務所所長

※任期：2023(令和5)年6月27日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時

(2) 職員

(2024年3月31日現在)

区 分	事務局長	主 幹	主 査	主 任	計
事務局	1人	1人	0人	2人	4人

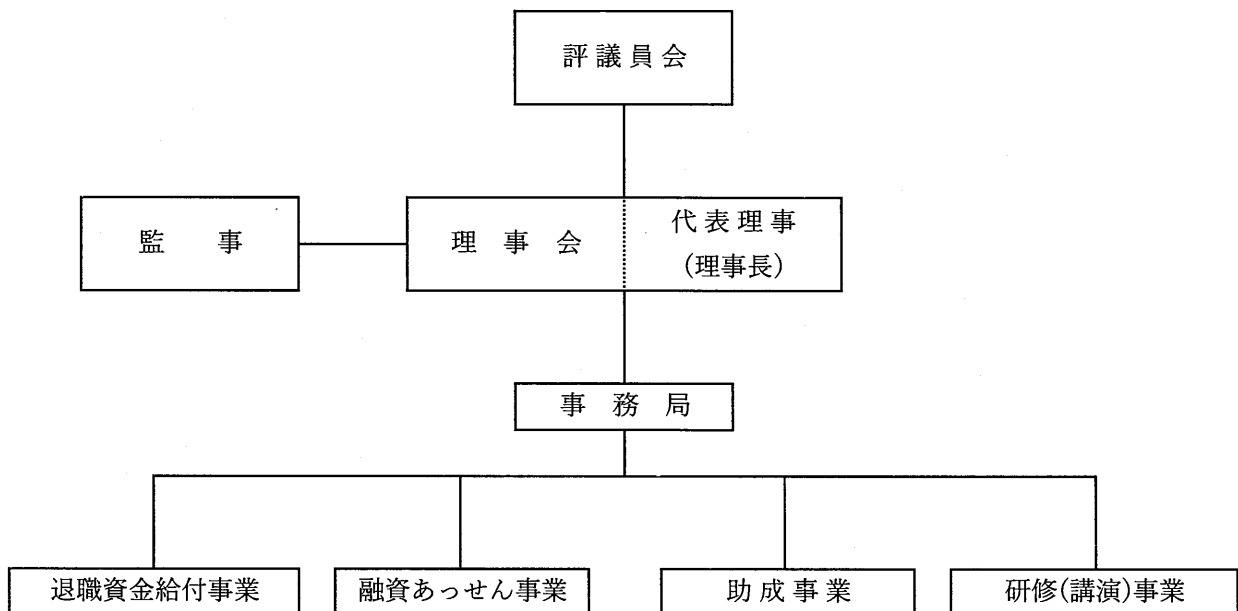
【三】 評議員に関する事項

(2024年3月31日現在)

職 名	氏 名	備 考
評 議 員 (非常勤)	渡 真 利 彦 文	学校法人胡屋バプテスト学園理事長 愛星幼稚園園長
” (”)	稲 垣 純 一	一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
” (”)	諸 見 里 明	興南中学校・高等学校校長
” (”)	阿 波 連 光	弁護士・ひかり法律事務所代表社員
” (”)	金 城 満 珠 男	税理士・オーケイ税理士合同事務所代表社員
” (”)	城 間 仙 子	沖縄キリスト教学院大学教授
” (”)	田 里 友 治	公認会計士・税理士 税理士法人サウスポイント代表社員

※任期：2021(令和3)年6月14日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時

【四】 沖縄県私学教育振興会組織図



財務諸表

- 1.貸借対照表
- 2.貸借対照表内訳表
- 3.正味財産増減計算書
- 4.正味財産増減計算書内訳表
- 5.財務諸表に対する注記
- 6.附属明細書

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	94,983,227	6,878,767	88,104,460
未収金	121,988,274	125,079,472	△ 3,091,198
有価証券	642,982,450	688,346,200	△ 45,363,750
仮払金	246,298	238,149	8,149
流 動 資 産 合 計	860,200,249	820,542,588	39,657,661
2 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	550,000,000	0
基 本 財 産 合 計	600,000,000	600,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	5,724,308	4,433,912	1,290,396
減価償却引当資産	2,070,556	2,070,556	0
私学振興積立資産	0	0	0
退職事業積立資産	3,222,249,157	3,137,222,621	85,026,536
周年事業積立資産	914,226	914,226	0
特 定 資 産 合 計	3,230,958,247	3,144,641,315	86,316,932
その他の固定資産			
車両運搬具	1	1	0
その他の固定資産合計	1	1	0
固 定 資 産 合 計	3,830,958,248	3,744,641,316	86,316,932
資 産 合 計	4,691,158,497	4,565,183,904	125,974,593
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	234,418,700	260,137,634	△ 25,718,934
預り金	283,633,736	289,325,218	△ 5,691,482
流 動 負 債 合 計	518,052,436	549,462,852	△ 31,410,416
2 固定負債			
退職給付引当金	5,724,308	4,433,912	1,290,396
退職事業引当金	3,222,249,157	3,137,222,621	85,026,536
固 定 負 債 合 計	3,227,973,465	3,141,656,533	86,316,932
負 債 合 計	3,746,025,901	3,691,119,385	54,906,516
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出資金・寄付金	519,267,825	519,267,825	0
指 定 正 味 財 産 合 計	519,267,825	519,267,825	0
(うち基本財産への充当額)	(519,267,825)	(519,267,825)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	425,864,771	354,796,694	71,068,077
(うち基本財産への充当額)	(80,732,175)	(80,732,175)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,984,782)	(2,984,782)	(0)
正 味 財 産 合 計	945,132,596	874,064,519	71,068,077
負債及び正味財産合計	4,691,158,497	4,565,183,904	125,974,593

貸借対照表内訳表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	19,960,964	75,022,263		94,983,227
未収金	121,988,274	0		121,988,274
有価証券	0	642,982,450		642,982,450
仮払金	8,148	238,150		246,298
内部会計貸付金	368,507,459	58,800,941	△ 427,308,400	-
流動資産 合計	510,464,845	777,043,804	△ 427,308,400	860,200,249
2. 固定資産				
(1)基本財産				
基本財産積立預金	0	50,000,000		50,000,000
融資幹旋原資積立預金	0	550,000,000		550,000,000
基本財産 合計	0	600,000,000		600,000,000
(2)特定資産				
退職給付引当資産	0	5,724,308		5,724,308
減価償却引当資産	0	2,070,556		2,070,556
私学振興積立資産	0	0		0
退職事業積立資産	3,222,249,157	0		3,222,249,157
周年事業積立資産	0	914,226		914,226
特定資産 合計	3,222,249,157	8,709,090		3,230,958,247
(3)その他の固定資産				
車両運搬具	0	1		1
その他の固定資産 合計	0	1		1
固定資産 合計	3,222,249,157	608,709,091		3,830,958,248
資産 合計	3,732,714,002	1,385,752,895	△ 427,308,400	4,691,158,497
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	233,951,875	466,825		234,418,700
預り金	283,157,977	475,759		283,633,736
内部会計借入金	58,800,941	368,507,459	△ 427,308,400	-
流動負債 合計	575,910,793	369,450,043	△ 427,308,400	518,052,436
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	5,724,308		5,724,308
退職事業引当金	3,222,249,157	0		3,222,249,157
固定負債 合計	3,222,249,157	5,724,308		3,227,973,465
負債 合計	3,798,159,950	375,174,351	△ 427,308,400	3,746,025,901
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
沖縄県寄附金	0	518,000,000		518,000,000
学校法人寄附金	0	1,117,825		1,117,825
その他寄附金	0	150,000		150,000
指定正味財産 合計	0	519,267,825		519,267,825
(うち基本財産への充当額)	(0)	(519,267,825)		(519,267,825)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	△ 65,445,948	491,310,719		425,864,771
(うち基本財産への充当額)	(0)	(80,732,175)		(80,732,175)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,984,782)		(2,984,782)
正味財産 合計	△ 65,445,948	1,010,578,544		945,132,596
負債及び正味財産 合計	3,732,714,002	1,385,752,895	△ 427,308,400	4,691,158,497

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
経常収益				
受取原資				
受取負担金				
受取給付財源	261,848,024	260,851,912	996,112	
受取事務費財源	11,179,698	11,238,870	△ 59,172	
受取補助金				
受取給付財源	121,988,274	125,015,958	△ 3,027,684	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	38,970,265	36,956,589	2,013,676	
運用収益				
基本財産運用益				
預託金利息	0	0	0	
その他の収益				
受取利息				
受取利息	39,785,733	34,166,557	5,619,176	
受取入会金				
登録料収益	58,000	61,500	△ 3,500	
有価証券運用益	58,094,750	891,650	57,203,100	
雑収益				
延滞利息収益	0	0	0	
雑入	40,560	20,029	20,531	
退職財団交付金収益	0	0	0	
引当金取崩額				
退職給付引当金取崩額	0	0	0	
退職事業引当金取崩額	330,352,106	348,754,295	△ 18,402,189	
経常収益 計	862,317,410	817,957,360	44,360,050	
経常費用				
事業費				
人件費				
職員給与	12,664,916	10,725,165	1,939,751	
期末手当	4,977,803	3,942,913	1,034,890	
諸手当	1,699,397	1,509,620	189,777	
賃金	0	0	0	
福利厚生費	1,144,176	962,375	181,801	
保険料	3,060,682	2,526,072	534,610	
助成事業費				
幼稚園振興助成費	1,626,824	1,694,402	△ 67,578	
小学校振興助成費	500,000	0	500,000	
中学・高等学校振興助成費	1,000,000	1,000,000	0	
専修・各種学校振興助成費	3,490,511	2,184,217	1,306,294	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
退職事業費				
退職手当資金費	330,352,106	348,754,295	△ 18,402,189	
研修事業費	1,809,079	1,133,905	675,174	
事務費				
旅費	1,918,140	1,146,730	771,410	
備品費	0	116,162	△ 116,162	
消耗品費	349,498	307,393	42,105	
印刷製本費	22,255	23,740	△ 1,485	
通信費	222,979	220,018	2,961	
委託手数料	564,803	1,000,906	△ 436,103	
借料及び損料	3,654,503	3,549,028	105,475	
光熱費	256,997	281,725	△ 24,728	
研修費	0	1,800	△ 1,800	
車両費	187,675	171,296	16,379	
食料費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
分担金	246,320	246,150	170	
会議費	0	0	0	
雑費	231,183	209,689	21,494	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
退職事業引当金繰入額	415,378,642	417,697,730	△ 2,319,088	
管理費				
人件費				
役員報酬	1,098,000	1,064,000	34,000	
評議員報酬	40,000	88,000	△ 48,000	
職員給与	1,407,214	1,191,686	215,528	
期末手当	553,091	438,102	114,989	
諸手当	188,823	167,736	21,087	
賃金	0	0	0	
福利厚生費	127,132	106,932	20,200	
退職給付費用	0	0	0	
保険料	340,077	280,676	59,401	
事務費				
旅費	64,480	51,960	12,520	
備品費	0	12,908	△ 12,908	
消耗品費	37,309	34,156	3,153	
印刷製本費	2,473	2,638	△ 165	
通信費	21,515	16,981	4,534	
委託手数料	59,736	59,232	504	
借料及び損料	402,982	394,338	8,644	
光熱費	28,556	31,304	△ 2,748	
研修費	0	200	△ 200	
車両費	20,809	19,034	1,775	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
食料費	43,474	19,800	23,674	
租税公課	80,600	70,000	10,600	
分担金	72,000	72,000	0	
周年記念事業費	0	0	0	
雑費	12,177	12,192	△ 15	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
退職給付引当金繰入額	1,290,396	1,123,020	167,376	
有価証券運用損	0	0	0	
經常費用 計	791,249,333	804,662,226	△ 13,412,893	
当期經常増減額	71,068,077	13,295,134	57,772,943	
2 經常外増減の部				
經常外収益				
經常外収益 計	0	0	0	
經常外費用				
經常外費用 計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	71,068,077	13,295,134	57,772,943	
一般正味財産期首残高	354,796,694	341,501,560	13,295,134	
一般正味財産期末残高	425,864,771	354,796,694	71,068,077	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	519,267,825	519,267,825	0	
指定正味財産期末残高	519,267,825	519,267,825	0	
III 正味財産期末残高	945,132,596	874,064,519	71,068,077	

正味財産増減計算書内訳表
2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取原資	[395,015,996]	[0]		[395,015,996]
受取負担金	(273,027,722)	(0)	()	(273,027,722)
受取給付財源	261,848,024	0		261,848,024
受取事務費財源	11,179,698	0		11,179,698
受取補助金	(121,988,274)	(0)	()	(121,988,274)
受取給付財源	121,988,274	0		121,988,274
特定資産運用益	[38,970,265]	[0]		[38,970,265]
特定資産受取利息	38,970,265	0		38,970,265
運用収益	[0]	[0]		[0]
基本財産運用益	(0)	(0)	()	(0)
預託金利息	0	0		0
その他の収益	[58,000]	[97,921,043]		[97,979,043]
受取利息	(0)	(39,785,733)	()	(39,785,733)
受取利息	0	39,785,733		39,785,733
受取入会金	(58,000)	(0)	()	(58,000)
登録料収益	58,000	0		58,000
有価証券運用益	0	58,094,750		58,094,750
雑収益	(0)	(40,560)	()	(40,560)
延滞利息収益	0	0		0
雑入	0	40,560		40,560
退職財団交付金収益	0	0		0
引当金取崩額	[330,352,106]	[0]		[330,352,106]
退職給付引当金取崩額	0	0		0
退職事業引当金取崩額	330,352,106	0		330,352,106
経常収益計	764,396,367	97,921,043		862,317,410
(2) 経常費用				
事業費	[785,358,489]	[0]		[785,358,489]
人件費	(23,546,974)	(0)	()	(23,546,974)
職員給与	12,664,916	0		12,664,916
期末手当	4,977,803	0		4,977,803
諸手当	1,699,397	0		1,699,397
賃金	0	0		0
福利厚生費	1,144,176	0		1,144,176
保険料	3,060,682	0		3,060,682
助成事業費	(6,617,335)	(0)	()	(6,617,335)
幼稚園振興助成費	1,626,824	0		1,626,824
小学校振興助成費	500,000	0		500,000
中学・高等学校振興助成費	1,000,000	0		1,000,000
専修・各種学校振興助成費	3,490,511	0		3,490,511
退職事業費	(330,352,106)	(0)	()	(330,352,106)
退職手当資金費	330,352,106	0		330,352,106
研修事業費	1,809,079	0		1,809,079
事務費	(7,654,353)	(0)	()	(7,654,353)
旅費	1,918,140	0		1,918,140
備品費	0	0		0
消耗品費	349,498	0		349,498
印刷製本費	22,255	0		22,255
通信費	222,979	0		222,979
委託手数料	564,803	0		564,803
借料及び損料	3,654,503	0		3,654,503
光熱費	256,997	0		256,997
研修費	0	0		0

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
車両費	187,675	0		187,675
食料費	0	0		0
租税公課	0	0		0
分担金	246,320	0		246,320
会議費	0	0		0
雑費	231,183	0		231,183
減価償却費	(0)	(0)	()	(0)
車両運搬具減価償却費	0	0		0
退職事業引当金繰入額	415,378,642	0		415,378,642
管理費	[0]	[5,890,844]		[5,890,844]
人件費	(0)	(3,754,337)	()	(3,754,337)
役員報酬	0	1,098,000		1,098,000
評議員報酬	0	40,000		40,000
職員給与	0	1,407,214		1,407,214
期末手当	0	553,091		553,091
諸手当	0	188,823		188,823
賃金	0	0		0
福利厚生費	0	127,132		127,132
退職給付費用	0	0		0
保険料	0	340,077		340,077
事務費	(0)	(846,111)	()	(846,111)
旅費	0	64,480		64,480
備品費	0	0		0
消耗品費	0	37,309		37,309
印刷製本費	0	2,473		2,473
通信費	0	21,515		21,515
委託手数料	0	59,736		59,736
借料及び損料	0	402,982		402,982
光熱費	0	28,556		28,556
研修費	0	0		0
車両費	0	20,809		20,809
食料費	0	43,474		43,474
租税公課	0	80,600		80,600
分担金	0	72,000		72,000
周年記念事業費	0	0		0
雑費	0	12,177		12,177
減価償却費	(0)	(0)	()	(0)
車両運搬具減価償却費	0	0		0
退職給付引当金繰入額	0	1,290,396		1,290,396
有価証券運用損	0	0		0
經常費用計	785,358,489	5,890,844		791,249,333
当期經常増減額	△ 20,962,122	92,030,199		71,068,077
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0		0
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0		0
当期經常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 20,962,122	92,030,199		71,068,077
一般正味財産期首残高	△ 44,483,826	399,280,520		354,796,694
一般正味財産期末残高	△ 65,445,948	491,310,719		425,864,771
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	519,267,825		519,267,825
指定正味財産期末残高	0	519,267,825		519,267,825
III 正味財産期末残高	△ 65,445,948	1,010,578,544		945,132,596

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

満期保有目的以外の債券…市場価格のあるものについては時価法、市場価格のないものについては原価法を採用しております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当するものではありません。

(3)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産…定率法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び考え方

退職給付引当金(本会職員)……本会職員の退職給付に備えるため、決算時の要支給額の100%に相当する金額を計上しております。本会職員は、自ら行っている退職資金給付事業に登録されており、退職時に退職財団交付金収益を受け入れ、不足額のみ退職給付引当金から取り崩すものです。

退職事業引当金(実施事業)……本会が実施している退職資金給付事業のために、原則として、決算時の退職事業積立資産に相当する金額を計上しております。

- ① 退職事業引当金は、沖縄県内の私立学校並びに私学振興団体に対して、教職員の退職を要件とする退職資金交付に備えて、当期末における退職事業積立資産の額を基礎として算定した金額を計上しております。

なお、退職資金給付事業として保有している退職事業積立資産は、全て退職資金給付事業の実施に使用する旨規定しているため、退職事業引当金は、退職事業積立資産に相当する金額となっております。

- ② 本会の退職資金給付事業において、2024(令和6)年3月31日現在登録されている教職員1,152人が全て退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,249,166,369円となっております。

- ③ 退職資金給付事業業務方法書に定める年金数理的決算において、5年毎に算出された「責任準備金」は、2022(令和4)年3月31日時点で、その金額は4,464,440千円であります。

なお、年金数理的決算は、三菱UFJ信託銀行に委託し、厚生年金保険法に定める要件を備えた年金数理人が加入年齢方式により算定しております。

(5)リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理としております。

(6)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式としております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	0	0	550,000,000
小 計	600,000,000	0	0	600,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,433,912	1,290,396	0	5,724,308
減価償却引当資産	2,070,556	0	0	2,070,556
私学振興積立資産	0	0	0	0
退職事業積立資産	3,137,222,621	415,378,642	330,352,106	3,222,249,157
周年事業積立資産	914,226	0	0	914,226
小 計	3,144,641,315	416,669,038	330,352,106	3,230,958,247
合 計	3,744,641,315	416,669,038	330,352,106	3,830,958,247

※基本財産のうち、融資幹旋原資積立預金550,000,000円は、融資あっせん原資として、預託しております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	50,000,000	-
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	519,267,825	30,732,175	-
小 計	600,000,000	519,267,825	80,732,175	-
特定資産				
退職給付引当資産	5,724,308	0	0	5,724,308
減価償却引当資産	2,070,556	0	2,070,556	0
私学振興積立資産	0	0	0	0
退職事業積立資産	3,222,249,157	0	0	3,222,249,157
周年事業積立資産	914,226	0	914,226	0
小 計	3,230,958,247	0	2,984,782	3,227,973,465
合 計	3,830,958,247	519,267,825	83,716,957	3,227,973,465

4. 担保に供している資産

該当するものではありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 両 (平成23年10月購入) トヨタ・プリウスEX 1台	2,070,557	2,070,556	1
合 計	2,070,557	2,070,556	1

6. 保証債務等の偶発債務
該当するものではありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
退職事業積立資産			
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	100,000,000	99,987,000	△ 13,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000,000	10,023,000	23,000
モルガン・スタンレー	10,000,000	10,005,100	5,100
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	25,976,250	976,250
日本国 利付国債(20年)第136回	19,975,616	21,620,000	1,644,384
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	27,006,500	2,006,500
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	24,376,500	△ 623,500
ゴールドマン・サックス	30,000,000	26,793,000	△ 3,207,000
日本高速道路保有・債務返済機構債	20,000,000	18,564,000	△ 1,436,000
モルガン・スタンレー・ファイナンス	100,000,000	80,740,000	△ 19,260,000
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	100,000,000	95,770,000	△ 4,230,000
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	25,000,000	24,485,750	△ 514,250
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	50,000,000	45,331,000	△ 4,669,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	44,075,000	△ 5,925,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	45,143,000	△ 4,857,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	44,960,000	△ 5,040,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	44,255,000	△ 5,745,000
日本高速道路保有・債務返済機構債	99,304,216	105,842,500	6,538,284
シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス	50,000,000	45,580,000	△ 4,420,000
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	50,000,000	48,800,000	△ 1,200,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	105,830,000	5,830,000
日本国 利付国債(30年)第45回	19,921,000	19,952,000	31,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	103,092,000	3,092,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	92,211,000	△ 7,789,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	99,610,000	△ 390,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	92,307,600	△ 7,692,400
損害保険ジャパン日本興亜(株)	20,000,000	19,773,800	△ 226,200
S M B C 日興証券(株)	50,000,000	45,240,000	△ 4,760,000
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス	50,000,000	41,395,000	△ 8,605,000
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.	100,000,000	92,350,000	△ 7,650,000
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.	50,000,000	42,271,500	△ 7,728,500
BNPパリバ	50,000,000	40,470,400	△ 9,529,600
BNPパリバ・イシュアンス	50,000,000	46,230,000	△ 3,770,000
合 計	1,829,200,832	1,730,066,900	△ 99,133,932

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
1	私立学校教職員 退職金掛金補助金 (交付者)沖縄県	125,015,958	121,988,274	125,015,958	121,988,274	流動資産
合 計		125,015,958	121,988,274	125,015,958	121,988,274	

※退職資金給付事業の掛金として、当該事業に加入する私立学校等教職員 1名につき、35/1,000 (但し、専修・各種学校及び私学団体は27/1,000) の額を未収補助金として受け入れ、交付者より入金後、その100%を退職事業引当金に計上しております。

9. 関連当事者との取引の内容
該当するものではありません。

10. 重要な後発事象
該当するものではありません。

11. その他
公益目的支出計画における継続事業の内、私学振興事業(融資あっせん、助成、研修講演)に係る財源確保のため、法人会計で保有する有価証券(流動資産)642,982千円の今年度運用資産額 4,473,604千円に占める割合は14.37%です。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「基本財産及び特定資産の明細」については、財務諸表の注記に記載してあるので省略します。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,433,912	1,290,396	0	0	5,724,308
退職事業引当金	3,137,222,621	415,378,642	330,352,106	0	3,222,249,157

内部管理事項

- 1.財産目録
- 2.収支計算書
- 3.収支計算書総括表
- 4.収支計算書に対する注記

財 産 目 録

2024年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金	手元保管	9,794		
	預金	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	同上	57,912,507	
		決済性普通預金 (沖縄銀行本店)	同上	34,397,744	
		決済性普通預金 (沖縄海邦銀行本店)	同上	1,465,536	
		決済性普通預金 (琉球銀行本店)	同上	1,473	
		普通預金 (コザ信用金庫那覇支店)	同上	1,191,188	
		普通預金 (鹿児島銀行新都心支店)	同上	4,985	
		現金預金 合計			94,983,227
		未収金	沖縄県補助金	2023(令和5)年度沖縄県私立学校 教職員退職金掛金補助金	121,988,274
	未収金 合計		121,988,274		
	有価証券	円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	運用益を私学振興事業の財源並び に法人の管理運営費として使用して いる	42,595,000	
		円貨建外国債券 (三菱UFJ証券ホールディングス㈱)	同上	48,110,500	
		円貨建外国債券 (三菱UFJ証券ホールディングス㈱)	同上	25,000,000	
		公社債 (福岡北九州高速道路公社)	同上	9,330,000	
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ピーエルシー)	同上	20,041,400	
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ピーエルシー)	同上	23,230,000	
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレーMUFJ証券)	同上	24,140,000	
		円貨建外国債券 (アフリカ開発銀行)	同上	9,886,000	
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	19,629,400	
		円貨建外国債券 (アフリカ開発銀行)	同上	17,464,000	
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	9,610,300	
		円貨建外国債券 (メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク)	同上	10,069,000	
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	7,828,500	
		円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・インターナショナル)	同上	64,317,600	
		円貨建外国債券 (ソシエテ・ジェネラル)	同上	9,537,100	
円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)		同上	9,661,700		
円貨建外国債券 (ドイツ銀行)		同上	25,445,750		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	有価証券 (続き)	円貨建外国債券 <small>(モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)</small>	同上	25,626,250	
		円貨建外国債券 (ソシエテ・ジェネラル)	同上	18,352,000	
		円貨建外国債券 <small>(モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)</small>	同上	19,579,400	
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	9,801,700	
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	14,497,200	
		円貨建外国債券 <small>(モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)</small>	同上	25,121,500	
		円貨建外国債券 <small>(モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)</small>	同上	25,355,250	
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	9,727,000	
		円貨建外国債券 (ソシエテ・ジェネラル・イシュアー)	同上	26,042,500	
		円貨建外国債券 (ソシエテ・ジェネラル・イシュアー)	同上	22,716,000	
		円貨建外国債券 (ソシエテ・ジェネラル・イシュアー)	同上	30,345,000	
		円貨建外国債券 <small>(クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク)</small>	同上	9,917,000	
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行)	同上	30,005,400	
		有価証券 合計			642,982,450
		仮払金	(株)オフィスプラス	2024年4月分事務所賃貸料	220,000
	セコム琉球(株)		2024年4月分警備システム料	18,150	
	美栄橋郵便局		2024年4月分研修事業(4/17)開催通知	8,148	
仮払金 合計			246,298		
流動資産 合計			860,200,249		
(固定資産)	基本財産	基本財産積立預金	決済性普通預金 (沖縄海邦銀行本店)	私学振興事業のための預託原資である	50,000,000
		融資幹旋原資積立預金	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	同上	300,000,000
			決済性普通預金 (沖縄銀行本店)	同上	250,000,000
	基本財産 合計			600,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	職員退職時に支払う退職金に備えた財産である	5,724,308
		減価償却引当資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	将来の固定資産取得に備え、積み立てた財産である	2,070,556
		退職事業積立資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	退職資金給付事業の財産であり、	620,141,700
決済性普通預金 (沖縄銀行本店)	資金交付の財源として使用している 同上		282,906,625		

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 退職事業積立資産 (続き)	定期預金 (コザ信用金庫那覇支店)	退職資金給付事業の財産であり、 資金交付の財源として使用している 運用益については、法人の事業運営 費として使用している	480,000,000
	定期預金 (鹿児島銀行新都心支店)	同上	10,000,000
	円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	100,000,000
	社債 (㈱三井住友フィナンシャルグループ)	同上	10,000,000
	円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー)	同上	10,000,000
	円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	同上	25,000,000
	利付国債 (20年、第136回)	同上	19,975,616
	円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	同上	25,000,000
	円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	同上	25,000,000
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス)	同上	30,000,000
	公社債 (日本高速道路保有・債務返済機構)	同上	20,000,000
	円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス)	同上	100,000,000
	円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	100,000,000
	円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	25,000,000
	円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	50,000,000
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000
	公社債 (日本高速道路保有・債務返済機構)	同上	99,304,216
	円貨建外国債券 (シテイグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス)	同上	50,000,000
	円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	50,000,000
	円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	100,000,000
	利付国債 (30年、第45回)	同上	19,921,000
	円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	100,000,000
	円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	100,000,000
	円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	100,000,000
	円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	100,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)	退職事業積立資産 (続き)	社債 (損害保険ジャパン日本興亜(株))	同上	20,000,000
		円貨建外国債券 (SMBC日興証券(株))	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス)	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.)	同上	100,000,000
		円貨建外国債券 (J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.)	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (BNPパリバ)	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (BNPパリバ・イシュアンス)	同上	50,000,000
		退職事業積立資産 合計		
	周年事業積立資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	将来の周年事業実施に備え、積み立てた財産である	914,226
その他の 固定資産	車両運搬具	トヨタ プリウスEX(平成23年式) (登録番号 沖縄300 の6130)	事務連絡用車両として所有し、法人の事業運営及び管理運営に使用している	1
固定資産 合計				3,830,958,248
資産 合計				4,691,158,497

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	私学団体に対するもの	2023年度私学団体振興助成金	6,617,335
		私立学校設置者に対するもの	2023年度退職資金交付金の未払金	227,262,900
			管理費未払金	538,465
	未払金 合計			234,418,700
	預り金	私立学校設置者に対するもの	退職資金給付事業におけるみなし退職者に係る私立学校設置者への退職手当資金交付金の留保額	283,157,977
法人運営に係る役員報酬及び職員給与への源泉所得税、社会保険料、住民税			475,759	
預り金 合計			283,633,736	
流動負債 合計				518,052,436
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払に備えたもの	5,724,308
	退職事業引当金	私立学校設置者に対するもの	退職資金の交付に備えたもの	3,222,249,157
固定負債 合計				3,227,973,465
負債合計				3,746,025,901
正味財産				945,132,596

収 支 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①原資収入	395,090,000	395,015,996	74,004	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
負担金収入	273,081,000	273,027,722	53,278	
給付財源収入	261,899,000	261,848,024	50,976	
事務費財源収入	11,182,000	11,179,698	2,302	
補助金収入	122,008,000	121,988,274	19,726	
給付財源収入	122,008,000	121,988,274	19,726	
②特定資産運用収入	31,498,000	38,928,917	△ 7,430,917	
特定資産利息収入	31,498,000	38,928,917	△ 7,430,917	
③運用収入	1,000	0	1,000	
基本財産運用収入	1,000	0	1,000	
預託金利息収入	1,000	0	1,000	
④その他の収入	95,441,000	97,979,043	△ 2,538,043	
受取利息収入	37,265,000	39,785,733	△ 2,520,733	
受取利息収入	37,265,000	39,785,733	△ 2,520,733	
入会金収入	58,000	58,000	0	
登録料収入	58,000	58,000	0	
有価証券運用収入	58,095,000	58,094,750	250	
有価証券運用収入	58,095,000	58,094,750	250	(注1)
雑収入	23,000	40,560	△ 17,560	
延滞利息収入	1,000	0	1,000	
雑入収入	21,000	40,560	△ 19,560	
退職財団交付金収入	1,000	0	1,000	
⑤他会計からの繰入金収入	0	0	0	
法人会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入合計	522,030,000	531,923,956	△ 9,893,956	
2 事業活動支出				
①事業費支出	372,432,000	369,979,847	2,452,153	
人件費支出	24,693,000	23,546,974	1,146,026	
職員給与支出	12,847,000	12,664,916	182,084	
期末手当支出	5,058,000	4,977,803	80,197	
諸手当支出	2,444,000	1,699,397	744,603	
賃金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	1,162,000	1,144,176	17,824	
保険料支出	3,182,000	3,060,682	121,318	
助成事業支出	6,900,000	6,617,335	282,665	
幼稚園振興助成支出	1,800,000	1,626,824	173,176	
小学校振興助成支出	500,000	500,000	0	
中学・高等学校振興助成支出	1,000,000	1,000,000	0	
専修・各種学校振興助成支出	3,600,000	3,490,511	109,489	
退職事業支出	330,353,000	330,352,106	894	
退職手当資金支出	330,353,000	330,352,106	894	(注1)
研修事業支出	2,000,000	1,809,079	190,921	
研修事業支出	2,000,000	1,809,079	190,921	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事務費支出	8,486,000	7,654,353	831,647	
旅費支出	2,100,000	1,918,140	181,860	
備品費支出	90,000	0	90,000	
消耗品費支出	369,000	349,498	19,502	
印刷製本費支出	72,000	22,255	49,745	
通信費支出	333,000	222,979	110,021	
委託手数料支出	600,000	564,803	35,197	
借料及び損料支出	3,750,000	3,654,503	95,497	
光熱費支出	309,000	256,997	52,003	
研修費支出	48,000	0	48,000	
車両費支出	198,000	187,675	10,325	
食料費支出	0	0	0	
分担金支出	247,000	246,320	680	
会議費支出	100,000	0	100,000	
雑支出	270,000	231,183	38,817	
②管理費支出	5,554,000	4,600,448	953,552	
人件費支出	4,272,000	3,754,337	517,663	
役員報酬支出	1,264,000	1,098,000	166,000	
評議員報酬支出	264,000	40,000	224,000	
職員給与支出	1,427,000	1,407,214	19,786	
期末手当支出	562,000	553,091	8,909	
諸手当支出	271,000	188,823	82,177	
賃金支出	1,000	0	1,000	
福利厚生費支出	129,000	127,132	1,868	
退職給付金支出	1,000	0	1,000	
保険料支出	353,000	340,077	12,923	
事務費支出	1,282,000	846,111	435,889	
旅費支出	114,000	64,480	49,520	
備品費支出	10,000	0	10,000	
消耗品費支出	41,000	37,309	3,691	
印刷製本費支出	8,000	2,473	5,527	
通信費支出	37,000	21,515	15,485	
役務費支出	30,000	0	30,000	
委託手数料支出	259,000	59,736	199,264	
借料及び損料支出	417,000	402,982	14,018	
光熱費支出	34,000	28,556	5,444	
研修費支出	6,000	0	6,000	
車両費支出	22,000	20,809	1,191	
食料費支出	101,000	43,474	57,526	
租税公課支出	100,000	80,600	19,400	
分担金支出	72,000	72,000	0	
周年記念事業費支出	1,000	0	1,000	
雑支出	30,000	12,177	17,823	
有価証券運用損支出	0	0	0	
有価証券運用損支出	0	0	0	
③他会計への繰入金支出	0	0	0	
実施事業等会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出合計	377,986,000	374,580,295	3,405,705	
事業活動収支差額	144,044,000	157,343,661	△ 13,299,661	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	330,398,000	330,393,454	4,546	
特定資産取崩収入	4,000	0	4,000	
退職給付引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
減価償却引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
私学振興積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	
周年事業積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	
退職事業積立資産取崩収入	330,394,000	330,393,454	546	
退職事業積立資産取崩収入	330,394,000	330,393,454	546	(注1)
投資活動収入合計	330,398,000	330,393,454	4,546	
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出	416,673,000	416,669,038	3,962	
特定資産取得支出	1,294,000	1,290,396	3,604	
退職給付引当資産取得支出	1,291,000	1,290,396	604	(注1)
減価償却引当資産取得支出	1,000	0	1,000	
私学振興積立資産取得支出	1,000	0	1,000	
周年事業積立資産取得支出	1,000	0	1,000	
退職事業積立資産支出	415,379,000	415,378,642	358	
退職事業積立資産支出	415,379,000	415,378,642	358	(注1)
投資活動支出合計	416,673,000	416,669,038	3,962	
投資活動収支差額	△ 86,275,000	△ 86,275,584	584	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	400,000	-	400,000	
予備費支出	400,000	-	400,000	
当期収支差額	57,369,000	71,068,077	△ 13,699,077	
前期繰越収支差額	264,555,000	271,079,736	△ 6,524,736	
次期繰越収支差額	321,924,000	342,147,813	△ 20,223,813	

収支計算書総括表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①原資収入	[395,015,996]	[0]	[]	[395,015,996]
負担金収入	(273,027,722)	(0)	()	(273,027,722)
給付財源収入	261,848,024	0		261,848,024
事務費財源収入	11,179,698	0		11,179,698
補助金収入	(121,988,274)	(0)	()	(121,988,274)
給付財源収入	121,988,274	0		121,988,274
②特定資産運用収入	[38,928,917]	[0]	[]	[38,928,917]
特定資産利息収入	38,928,917	0		38,928,917
③運用収入	[0]	[0]	[]	[0]
基本財産運用収入	(0)	(0)	()	(0)
預託金利息収入	0	0		0
④その他の収入	[58,000]	[97,921,043]	[]	[97,979,043]
受取利息収入	(0)	(39,785,733)	()	(39,785,733)
受取利息収入	0	39,785,733		39,785,733
入会金収入	(58,000)	(0)	()	(58,000)
登録料収入	58,000	0		58,000
有価証券運用収入	0	58,094,750		58,094,750
雑収入	(0)	(40,560)	()	(40,560)
延滞利息収入	0	0		0
雑入収入	0	40,560		40,560
退職財団交付金収益	0	0		0
⑤他会計からの繰入金収入	[0]	[0]	[]	[0]
法人会計からの繰入金収入	0	0		0
事業活動収入 計	434,002,913	97,921,043		531,923,956
2. 事業活動支出				
①事業費支出	[369,979,847]	[0]	[]	[369,979,847]
人件費支出	(23,546,974)	(0)	()	(23,546,974)
職員給与支出	12,664,916	0		12,664,916
期末手当支出	4,977,803	0		4,977,803
諸手当支出	1,699,397	0		1,699,397
賃金支出	0	0		0
福利厚生費支出	1,144,176	0		1,144,176
保険料支出	3,060,682	0		3,060,682
助成事業支出	(6,617,335)	(0)	()	(6,617,335)
幼稚園振興助成支出	1,626,824	0		1,626,824
小学校振興助成支出	500,000	0		500,000
中学・高等学校振興助成支出	1,000,000	0		1,000,000
専修・各種学校振興助成支出	3,490,511	0		3,490,511
退職事業支出	(330,352,106)	(0)	()	(330,352,106)
退職手当資金支出	330,352,106	0		330,352,106
研修事業支出	1,809,079	0		1,809,079
事務費支出	(7,654,353)	(0)	()	(7,654,353)
旅費支出	1,918,140	0		1,918,140
備品費支出	0	0		0
消耗品費支出	349,498	0		349,498
印刷製本費支出	22,255	0		22,255
通信費支出	222,979	0		222,979
委託手数料支出	564,803	0		564,803
借料及び損料支出	3,654,503	0		3,654,503
光熱費支出	256,997	0		256,997

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
研修費支出	0	0		0
車両費支出	187,675	0		187,675
食料費支出	0	0		0
租税公課支出	0	0		0
分担金支出	246,320	0		246,320
会議費支出	0	0		0
雑支出	231,183	0		231,183
②管理費支出	[0]	[4,600,448]	[]	[4,600,448]
人件費支出	(0)	(3,754,337)	()	(3,754,337)
役員報酬支出	0	1,098,000		1,098,000
評議員報酬支出	0	40,000		40,000
職員給与支出	0	1,407,214		1,407,214
期末手当支出	0	553,091		553,091
諸手当支出	0	188,823		188,823
賃金支出	0	0		0
福利厚生費支出	0	127,132		127,132
退職給付支出	0	0		0
保険料支出	0	340,077		340,077
事務費支出	(0)	(846,111)	()	(846,111)
旅費支出	0	64,480		64,480
備品費支出	0	0		0
消耗品費支出	0	37,309		37,309
印刷製本費支出	0	2,473		2,473
通信費支出	0	21,515		21,515
役務費支出	0	0		0
委託手数料支出	0	59,736		59,736
借料及び損料支出	0	402,982		402,982
光熱費支出	0	28,556		28,556
研修費支出	0	0		0
車両費支出	0	20,809		20,809
食料費支出	0	43,474		43,474
租税公課支出	0	80,600		80,600
分担金支出	0	72,000		72,000
周年記念事業費支出	0	0		0
雑支出	0	12,177		12,177
有価証券運用損支出	0	0		0
③他会計への繰入金支出	[0]	[0]	[]	[0]
実施事業等会計への繰入金支出	0	0		0
事業活動支出 計	369,979,847	4,600,448		374,580,295
事業活動収支差額	64,023,066	93,320,595		157,343,661
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	[330,393,454]	[0]	[]	[330,393,454]
私学振興積立資産取崩収入	0	0		0
退職事業積立資産取崩収入	330,393,454	0		330,393,454
周年事業積立資産取崩収入	0	0		0
投資活動収入 計	330,393,454	0		330,393,454
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	[415,378,642]	[1,290,396]	[]	[416,669,038]
退職給付引当資産取得支出	0	1,290,396		1,290,396
減価償却引当資産取得支出	0	0		0
退職事業積立資産支出	415,378,642	0		415,378,642
周年事業積立資産取得支出	0	0		0
投資活動支出 計	415,378,642	1,290,396		416,669,038
投資活動収支差額	△ 84,985,188	△ 1,290,396		△ 86,275,584

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入 計	0	0		0
2. 財務活動支出				
財務活動支出 計	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
当期収支差額	△ 20,962,122	92,030,199		71,068,077
前期繰越収支差額	△ 44,483,826	315,563,562		271,079,736
次期繰越収支差額	△ 65,445,948	407,593,761		342,147,813

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金・未収金・有価証券・その他の流動資産・未払金・預り金及びその他の短期金銭債権債務を含めることにする。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	6,878,767	94,983,227
未 収 金	125,079,472	121,988,274
有 価 証 券	688,346,200	642,982,450
その他の流動資産	238,149	246,298
合 計	820,542,588	860,200,249
未 払 金	260,137,634	234,418,700
預 り 金	289,325,218	283,633,736
合 計	549,462,852	518,052,436
次期繰越収支差額	271,079,736	342,147,813

3. 予算の最終補正について

(1) 事業費支出等に関わる最終補正 (注1)

年度末における退職資金給付事業加入学校の教職員の退職手続きに伴う期末退職手当資金の確定と私学振興事業の必要経費に係る内部会計勘定の確定並びに特定資産の期末残高の確定に伴い、予算科目のうち下記の科目について、それぞれ補正しました。

また、本会の継続事業である私学振興事業(融資あっせん・助成・研修)の財源である私学振興積立資産の枯渇に伴う措置として、当初予定していた法人会計からの繰入金について、今後の管理運営上の観点から慎重に検討した結果、予算計上を見合わせました。

(単位:円)

科 目	当初予算額	補正増減額	補正後予算額
有価証券運用収入－有価証券運用収入	0	58,095,000	58,095,000
退職事業支出－退職手当資金支出	374,761,000	△ 44,408,000	330,353,000
特定資産取崩収入－退職事業積立資産取崩収入	374,761,000	△ 44,367,000	330,394,000
特定資産取得支出－退職給付引当資産取得支出	1,000	1,290,000	1,291,000
特定資産取得支出－退職事業積立資産取得支出	419,414,000	△ 4,035,000	415,379,000

4. 科目間の流用について

(1) 事業費支出及び管理費支出における科目間の流用

新型コロナウイルスの感染拡大以前、毎事業年度、実施していた予算科目間の流用については、今年度も昨年度に引き続き実施を見合わせました。

振興会だより

一般財団法人 沖縄県私学教育振興会



研修事業「私学経営研修会」での一コマ(2023年11月10日)

<内 容>

振興会の事業	1
2024(令和6)年度事業計画の概要	1
退職資金交付額と		
学校負担金・県補助金の推移	3
2023(令和5)年度の財務状態	3
各都道府県 私学退職金団体		
の学校負担率の比較	3
振興会の組織	4
理事会・評議員会の動き	5
(2023(令和5)年度)		
県外関係団体の動き	6
(2023(令和5)年度)		
沖縄県内の私学団体一覧	6
(2024(令和6)年度)		
理事長からのご挨拶	7
研修等開催について	7
情報公開について	7

振興会の事業

本会が行っている事業は、主に融資あっせん事業、助成事業及び退職資金給付事業の3つの事業で、その内容は、次のとおりです。

1 融資あっせん事業

私立学校等の経営及び施設設備の整備に必要な資金を、私立学校等に対し、融資するよう金融機関へあっせんする事業です。

2 助成事業

私学4団体（沖縄県私立幼稚園連合会、沖縄県私立小学校協会、沖縄県私立中学高等学校協会及び一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会）が行う事業に対し、助成する事業です。

3 退職資金給付事業

私立学校等からの負担金と沖縄県からの補助金を財源に、私立学校等に勤務する教職員が退職する際、退職手当資金の一部として私立学校等へ交付する事業です。

2024年度事業計画の概要

2024年度の事業計画については、2024年3月26日（火曜日）に開催された理事会で承認されました。その概要は次のとおりです。

1 融資あっせん事業

(1) 運営資金について

私立学校等が必要とする運営資金を、基本財産の5億5,000万円を原資として、その3倍(16億5,000万円)の枠内で金融機関に対し、融資のあっせんを行います。

私立学校等の借入期間は3年以内で、利率は、低利の地方公共団体等貸付金利が適用されます。

(2) 施設設備資金について

私立学校等の施設整備に必要な資金（総事業費）の80パーセント以内を、基本財産の5億5,000万円を原資として、その3倍(16億5,000万円)の枠内で、金融機関に対し、融資のあっせんを行います。

私立学校等の借入期間は15年以内で、利率は、低利の地方公共団体等貸付金利が適用されます。

(注)なお、上記の融資あっせん事業における枠は運営資金・施設設備資金の双方で総額16億5,000万円です。また、実際には申込時のあっせん借入残高を除いた範囲内において、あっせんが可能です。

2 助成事業

2024年度は、690万円の予算を計上し、次のとおり助成することとしております。なお、各団体への予算措置は、前年度と同額を確保しておりますが、事業実績に応じて交付金額を見直すこともあります。

また、特別事業実施分(周年事業や他県参加者のあるブロック会議等開催)に対して、別途助成する場合があります。

(1) 幼稚園について

沖縄県私立幼稚園連合会が行う事業に対し、上限180万円

(2) 小学校について

沖縄県私立小学校協会が行う事業に対し、上限50万円

(3) 中学高等学校について

沖縄県私立中学高等学校協会が行う事業に対し、上限100万円

(4) 専修・各種学校について

一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会が行う事業に対し、上限360万円

《内 訳》

① 研修事業	100万円
② 体育競技事業	100万円
③ 図書助成事業	60万円
④ 広告宣伝事業	100万円

3 退職資金給付事業

2024年5月1日現在、この事業に加入している学校数は84校で、登録教職員数は、1,223人です。なお、学校負担率については高等学校・中学校・小学校・幼稚園(学校法人立の保育所・認定こども園を含む。)は72/1,000、専修・各種学校並びに私学団体を79/1,000と定めております。(事務費3/1,000を含みます。)なお、学種別加入登録状況は、次のとおりです。

区 分	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	専修学校	各種学校	私学団体	計
学校数	4	6	4	40	27	0	3	84
教職員数	155	123	88	485	366	0	6	1,223

(注)幼稚園に学校法人立認定こども園17園並びに学校法人立保育所2園を含む。また、幼稚園と専修学校にそれぞれ1つの法人(学園)本部を含む。

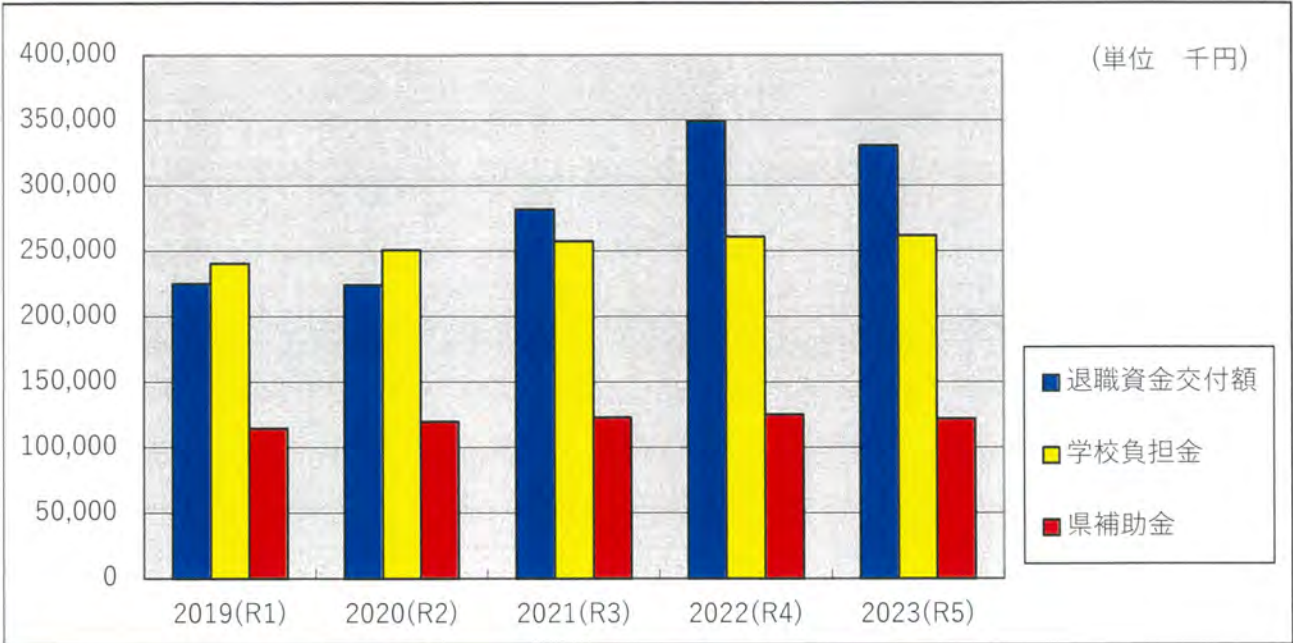
4 その他(私学教職員ローン)

退職資金給付事業に加入している私立学校等の登録教職員を対象に、退職手当資金の80パーセント以内の額を融資するよう金融機関へあっせんする事業です。

なお、その内容は次のとおりです。

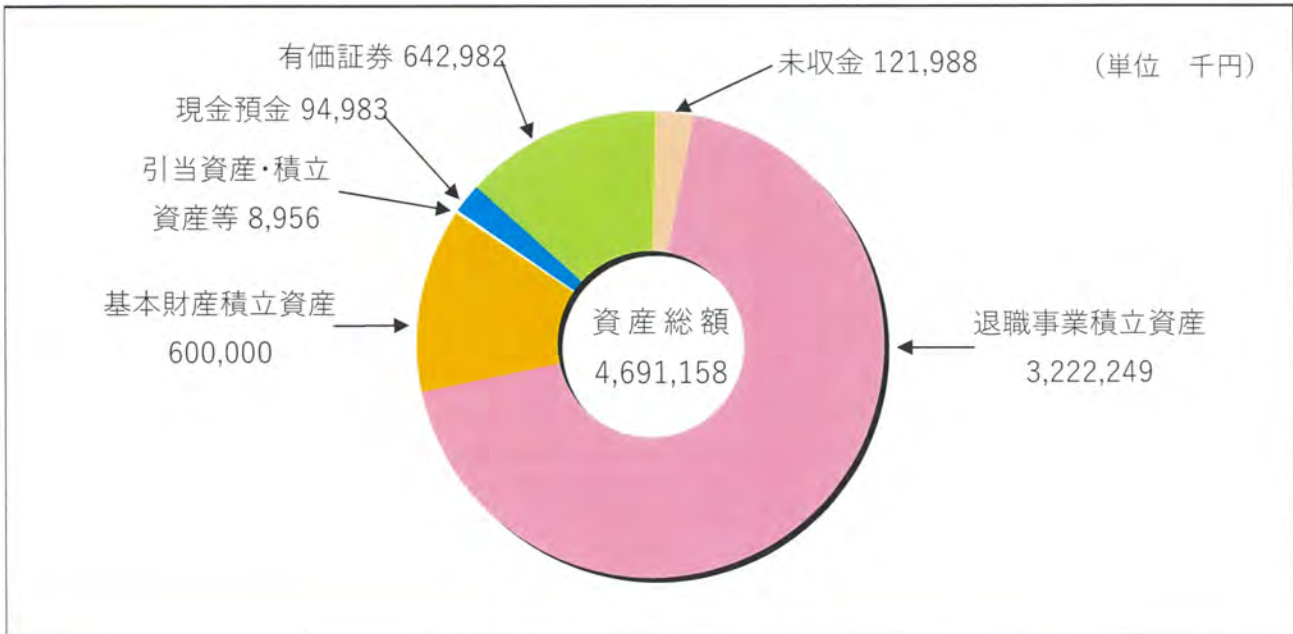
① 融資額	10万円～500万円
② 対象資金	生活資金、建築資金、その他
③ 融資期間	10年以内
④ 利 率	固定金利と変動金利の2種類
⑤ 担保・保証人	不要(本会が包括保証)

退職資金交付額と学校負担金・県補助金の推移



2023(令和5)年度の財務状態

(2024(令和6)年3月31日現在)



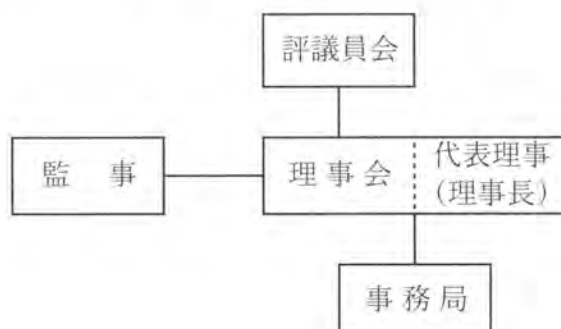
各都道府県私学退職金団体の学校負担率の比較 (2023(令和5)年度)

北海道	154	青森	140	岩手	125	宮城	225.2	秋田	80	山形	130	福島	123
新潟	97	茨城	88	栃木	267	群馬	96	埼玉	80	千葉	106.2	神奈川	112
東京	74	富山	110	石川	108	福井	105	山梨	100	長野	126	岐阜	118
静岡	99	愛知	108	三重	120	滋賀	59	京都	80	大阪	133	兵庫	108
奈良	95	和歌山	90	鳥取	110	島根	100	岡山	113	広島	88	山口	120
徳島	160	香川	92	愛媛	150	高知	103	福岡	91	佐賀	116	長崎	86
熊本	130	大分	89	宮崎	85	鹿児島	95	沖縄	71	(単位 1,000分の1)			

※各都道府県の負担率表示で黄色もしくは水色になっている部分は、当該年度から負担率の改定が実施されたことを示すものである。(黄色は増加、水色は減少)
 なお、学校種で料率が異なる都道府県は最も高い数値の料率を記載した。(原則、高等学校を表示)

振興会の組織

本会は、定款に基づいて、次のとおり組織されています。



評議員 (任期：2021(令和3)年6月14日～ 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時)

評議員	渡真利 彦 文	学校法人胡屋パプテスト学園理事長 愛星幼稚園園長
〃	稲垣 純 一	(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
〃	諸見里 明	興南高等学校・中学校校長
〃	阿波連 光	弁護士 弁護士法人ひかり法律事務所代表社員
〃	金城 満珠男	税理士 税理士法人オーケイ税理士合同事務所代表社員
〃	城間 仙子	沖縄キリスト教学院大学教授
〃	田里 友 治	公認会計士・税理士 税理士法人サウスポイント代表社員

理事・監事 (任期：2023(令和5)年6月27日～ 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時)

理事長	大城 純 市	弁護士 大城純市法律事務所所長
副理事長	上里 澄 夫	沖縄県私学教育振興会 元監事・事務局長
理事	我喜屋 優	学校法人興南学園理事長
〃	島袋 永 伸	学校法人永志学園理事長 日経教育グループ株式会社代表取締役
〃	池原 基 生	学校法人キリスト栄光学院理事長 栄光幼稚園・名護栄光幼稚園園長
〃	尚 真貴子	沖縄国際大学教授
監事	宮城 秀 敏	税理士 税理士法人グローアップサポート代表社員
〃	玉元 宏 志	公認会計士・税理士 玉元公認会計士税理士事務所所長

事務局

事務局長	金城 泰
主幹	仲村 芳美
主任	比嘉 宥乃
主任	上原 勇賢

理事会・評議員会の動き（2023(令和5)年度）

2023(令和5)年

5月25日 第1回理事会

- 1 2022年度事業報告について
- 2 2022年度決算報告について
- 3 任期満了に伴う理事並びに監事候補者の選定について
- 4 2023年度第1回評議員会の開催について

(以下、報告事項)

- 1 理事長(代表理事)の職務執行状況の報告について

6月27日 第1回評議員会

- 1 2022年度事業報告について
- 2 2022年度決算報告について
- 3 任期満了に伴う理事6名の選任について
- 4 任期満了に伴う監事2名の選任について
- 5 理事の報酬の総額について
- 6 監事の報酬の総額について

6月27日 第2回理事会
〈書面表決〉

- 1 任期満了に伴う理事長(代表理事)の選定について
- 2 任期満了に伴う副理事長の選定について

11月7日 第3回理事会

- 1 人事等規程の一部改正について
- 2 会計処理規程の一部改正について

(以下、報告事項)

- 1 理事長(代表理事)の職務執行状況の定期報告について

12月14日 第4回理事会
〈書面表決〉

- 1 役員賠償責任保険の継続加入について

2024(令和6)年

3月26日 第5回理事会

- 1 2023年度補正予算(案)について
- 2 2024年度事業計画(案)及び2024年度収支予算(案)について

(以下、報告事項)

- 1 理事長(代表理事)の職務執行状況の定期報告について

県外関係団体の動き（2023(令和5)年度）

2023(令和5)年

- 6月 5日 九州地区私学振興会連絡協議会「令和5年度総会」（宮崎県宮崎市）
九州地区私学退職金団体協議会「令和5年度総会」
- 6月15日 全国私立幼稚園退職金団体協議会「令和5年度総会・研修会」（熊本県熊本市）
～16日 九州地区私立幼稚園退職金団体「令和5年度代表者会議」
- 7月 5日 全国私学退職金団体連合会「令和5年度総会」（東京都千代田区）
- 7月14日 第54回全国私学振興会連合会 総会（山形県山形市）
- 10月26日 全国私学退職金団体連合会 事務職員研修会（京都府京都市）
～27日
- 11月16日 九州地区私学振興会連絡協議会 事務担当者研究協議会（鹿児島県鹿児島市）
～17日 九州地区私学退職金団体協議会 事務担当者研究協議会
- 11月22日 全国私学振興会連合会 事務局職員連絡協議会（東京都新宿区）

沖縄県内の私学団体一覧（2024(令和6)年度）

沖縄県私立幼稚園連合会

TEL (098)858-6600

〒900-0027 沖縄県那覇市山下町18番26号 住宅公社ビル2階

※今年度中に事務局の所在地が変更になる予定です。

沖縄県私立小学校協会

TEL (0980)82-4482

〒904-2205 沖縄県うるま市字栄野比1212番地1（学校法人アミークス国際学園内）

※事務局の所在地が変更になりました。

沖縄県私立中学高等学校協会

TEL (098)897-3300

〒901-2215 沖縄県宜野湾市真栄原3丁目16番1号（学校法人カトリック沖縄学園内）

※事務局の所在地が変更になりました。

一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会

TEL (098)917-1080

〒900-0014 沖縄県那覇市松尾1丁目6番1号 沖縄県教職員共済会館「八汐荘」3階

※実施事業の詳細等については、各団体へお問い合わせ下さい。

理事長からのご挨拶

まずは、2023(令和5)年度も多くの皆様のご支援ご協力により継続事業である退職資金給付事業、助成事業、研修事業ともに順調に実施できました事をご報告するとともに関係各位に衷心より感謝申し上げます。

退職資金給付事業は、地方交付税交付金を原資に沖縄県からの補助金を受け運営しておりますが、昨年度から補助率が若干下げられている状況にあり、これについては全国私学各団体等と連携して取り組んでまいります。

助成事業は、コロナ禍以前の活動が戻りつつあることを踏まえ、沖縄県私立幼稚園連合会、沖縄県私立小学校協会、沖縄県私立中学高等学校協会、一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会に対し、合計約661万円余の助成金を交付し、各私学団体の組織運営をサポートしております。

研修事業は3回の私学経営研修会を実施した他、数学や英語教員向けの指導力向上対策研修会を実施し、私学教職員のスキルアップに取り組んでおります。

また、昨年度は8月10日に野村ホールディングス株式会社ウェルビーイング室SCOで名古屋大学客員教授の池上浩一先生に「グローバル化する世界～日本の輝く未来と、今、求められる人材～」のテーマで約5年ぶりの私学教育講演会を開催し、多くの皆様にご来場いただき、誠に有難うございました。

本会は引き続き、本県私学の振興発展を支援してまいりますので、今後とも何とぞよろしくお願い申し上げます。

一般財団法人沖縄県私学教育振興会
理事長 大城 純 市



研修等開催について

本会では、今年度も従来同様「学校経営等に関する研修会」や「私学教育講演会」並びに教員を対象とする教科毎の「指導力向上対策研修会」等の研修事業を新型コロナウイルス感染症等の状況を確認しながら、開催してまいります。

詳細につきましては、本会までお問い合わせください。

情報公開について

本会では、全国公益法人協会が運営する「情報公開サイト」に事業目的や組織概要並びに前年度の決算等、「公益法人制度改革」の趣旨を踏まえた情報公開を行っております。

アドレスは、<https://koueki.jp/d/> です。

法人一覧より本会の表示をクリックするとご利用頂けます。

発行元 一般財団法人 沖縄県私学教育振興会
〒900-0015

沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号

(琉球リース総合ビル11階)

TEL (098)863-7584

FAX (098)862-5371

2024年7月23日 発行